

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月18日

会社名 株式会社レックス・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)
 本社所在地 東京都港区六本木1丁目8番7号 アーク八木ヒルズ
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西山 知義
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営戦略本部長
 氏名 福井 克明 TEL (03) 5544 - 2111
 決算取締役会開催日 平成17年8月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年9月16日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	9,711	(△41.1)	24	(△95.6)	319	(△42.4)
16年6月中間期	16,480	(0.8)	540	(△64.0)	554	(△62.2)
16年12月期	31,977		2,112		2,000	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	393	(1,537.5)	3,213	86
16年6月中間期	24	(△96.6)	236	51
16年12月期	101		910	33

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 122,399株 16年6月中間期 103,464株 16年12月期 111,579株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	1,250	00	—	—
16年6月中間期	1,250	00	—	—
16年12月期	—	—	2,500	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	59,179	21,872	37.0	178,502	67
16年6月中間期	21,755	11,443	52.6	110,598	69
16年12月期	46,690	21,604	46.3	176,600	98

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 122,927株 16年6月中間期 103,467株 16年12月期 122,729株
 ②期末自己株式数 17年6月中間期 394株 16年6月中間期 0株 16年12月期 394株

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	12,500	600	500	1,250	00	2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,082円73銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,805,159		8,329,822		4,528,872	
2. 売掛金		591,775		—		728,297	
3. 完成工事未収入金		1,250,806		—		1,039,564	
4. たな卸資産		117,528		—		87,324	
5. 繰延税金資産		134,530		21,241		47,776	
6. 短期貸付金		132,201		2,000,057		115,738	
7. その他		923,028		1,058,647		2,268,447	
貸倒引当金		△8,361		△1,090		△7,491	
流動資産合計		8,946,668	41.1	11,408,678	19.3	8,808,532	18.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,541,559		515,518		4,303,702	
(2) 器具及び備品		179,819		67,494		196,556	
(3) 土地		63,446		63,446		63,446	
(4) その他		100,989		8,554		93,694	
有形固定資産合計		4,885,815	22.5	655,015	1.1	4,657,399	10.0
2. 無形固定資産		128,997	0.6	162,847	0.3	190,900	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付金		2,336,363		18,000,000		2,232,000	
(2) 投資有価証券		386,365		500,258		425,935	
(3) 関係会社株式		1,725,469		27,163,205		26,842,768	
(4) 長期前払費用		226,388		285,779		369,099	
(5) 繰延税金資産		311,646		100,683		359,395	
(6) 敷金・保証金		3,033,737		877,851		3,022,857	
(7) その他		41,966		24,971		9,814	
貸倒引当金		△267,716		—		△228,000	
投資その他の資産合計		7,794,220	35.8	46,952,749	79.3	33,033,870	70.7
固定資産合計		12,809,034	58.9	47,770,612	80.7	37,882,170	81.1
資産合計		21,755,702	100.0	59,179,290	100.0	46,690,702	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		708,421		—		955,178	
2. 工事未払金		1,252,068		—		665,949	
3. 短期借入金	※2	300,000		100,000		100,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		1,544,000		4,641,000		3,219,000	
5. 未払金		1,180,392		477,040		1,320,520	
6. 未払法人税等		25,915		161,555		178,562	
7. 賞与引当金		33,213		2,533		33,125	
8. その他		934,661		628,991		404,870	
流動負債合計		5,978,672	27.5	6,011,120	10.2	6,877,206	14.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,571,000		31,280,000		17,461,500	
2. その他		762,715		15,702		747,514	
固定負債合計		4,333,715	19.9	31,295,702	52.9	18,209,014	39.0
負債合計		10,312,388	47.4	37,306,822	63.0	25,086,221	53.7
(資本の部)							
I 資本金		3,561,410	16.4	8,780,600	14.8	8,759,926	18.8
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,813,710		9,001,335		8,994,893	
資本剰余金合計		3,813,710	17.5	9,001,335	15.2	8,994,983	19.3
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,896		7,896		7,896	
(2) 中間(当期)未処分利益		4,046,175		4,234,402		3,993,945	
利益剰余金合計		4,054,072	18.6	4,242,299	7.2	4,001,842	8.6
IV その他有価証券評価 差額金		14,120	0.1	16,741	0.0	16,237	0.0
V 自己株式		—	—	△168,508	△0.3	△168,508	△0.4
資本合計		11,443,314	52.6	21,872,468	37.0	21,604,481	46.3
負債・資本合計		21,755,702	100.0	59,179,290	100.0	46,690,702	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,480,160	100.0		9,711,284	100.0		31,977,860	100.0
II 売上原価			8,656,770	52.5		3,522,879	36.3		14,197,943	44.4
売上総利益			7,823,390	47.5		6,188,405	63.7		17,779,916	55.6
III 販売費及び一般管理 費			7,282,545	44.2		6,163,495	63.5		15,667,740	49.0
営業利益			540,844	3.3		24,910	0.3		2,112,176	6.6
IV 営業外収益	※1		217,688	1.3		650,717	6.7		451,766	1.4
V 営業外費用	※2		204,195	1.2		356,480	3.7		563,035	1.8
経常利益			554,336	3.4		319,146	3.3		2,000,906	6.3
VI 特別利益	※3		14,305	0.1		394,522	4.1		44,945	0.1
VII 特別損失	※4		523,684	3.2		37,062	0.4		1,702,819	5.3
税引前中間（当 期）純利益			44,958	0.3		676,605	7.0		343,032	1.1
法人税、住民税及 び事業税		20,487			283,230			203,906		
法人税等調整額		—	20,487	0.1	—	283,230	2.9	37,551	241,458	0.8
中間（当期）純利 益			24,470	0.1		393,375	4.1		101,573	0.3
前期繰越利益			4,021,705			3,841,026			4,021,705	
中間配当額			—			—			129,333	
中間（当期）未処 分利益			4,046,175			4,234,402			3,993,945	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 建物付属設備 3～15年 構築物 3～40年 器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 当社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	イ) 消費税等の会計処理方法 同左	イ) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>前中間期まで区分掲記していた「割賦購入長期未払金」は、当中間期末において負債・資本合計の100分の5以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の固定負債の「その他」に含まれている「割賦購入長期未払金」は57,980千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>経営成績の変動について</p> <p>当社は、平成17年 5月 2日に持株会社体制へ移行しております。</p> <p>このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年6月30日)	当中間会計期末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,468,861千円</p> <p>※2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 300,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 2,200,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)アートフードインター ナショナル 487,675千円</p> <p>レッドロブスタージャパ ン(株) 164,991千円</p> <p>(株)レイنزフードレーベ ル 50,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">140,149千円</p> <p>※2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 2,300,000千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)レイنزインターナ ショナル 374,326千円</p> <p>(株)フードレーベル 50,000千円</p> <p>(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン 416,745千円</p> <p>(株)コスト・イズ REINS INTERNATIONAL SINGAPORE) PTE, LTD 22,842千円</p> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務保証</p> <p>平成17年5月2日付の会社分割により(株)アートフードインターナショナル(平成17年5月2日、(株)レイنزインターナショナルに商号変更)が継承した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>(株)レイنزインター ナショナル 1,880,217千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,619,687千円</p> <p>※2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 2,500,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)アートフードインター ナショナル 418,900千円</p> <p>レッドロブスタージャパ ン(株) 29,608千円</p> <p>(株)レイنزフードレーベ ル 50,000千円</p> <p>(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン 467,755千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,583千円 貸貸不動産収入 88,975千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 91,270千円 貸貸不動産収入 81,646千円 受取配当金 378,810千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34,758千円 貸貸不動産収入 206,351千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58,601千円 貸貸不動産家賃 131,781千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 249,167千円 貸貸不動産家賃 84,558千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 210,588千円 貸貸不動産家賃 250,612千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 13,564千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 226,161千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19,581千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損 154,947千円 加盟契約解除損 142,585千円 貸倒引当金繰入額 106,000千円 店舗買取損失 58,498千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 22,062千円 加盟契約解除損 15,000千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損 743,578千円 加盟契約解除損 214,056千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 319,116千円 無形固定資産 13,254千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 238,457千円 無形固定資産 27,210千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 714,019千円 無形固定資産 27,406千円
6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6. 同左	6. _____

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)														
1株当たり純資産額	110,598円69銭	178,502円67銭	176,600円98銭														
1株当たり中間(当期)純利益	236円51銭	3,213円86銭	910円33銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	230円46銭	3,142円21銭	888円02銭														
	<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,561.75円</td> <td>1株当たり純資産額 111,482.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 8,291.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 19,526.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,257.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,470.08円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 54,561.75円	1株当たり純資産額 111,482.60円	1株当たり中間純利益金額 8,291.83円	1株当たり当期純利益金額 19,526.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,257.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,470.08円	<table> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>111,482円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>19,526円56銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>19,470円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	111,482円60銭	1株当たり当期純損失	19,526円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,470円08銭
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 54,561.75円	1株当たり純資産額 111,482.60円																
1株当たり中間純利益金額 8,291.83円	1株当たり当期純利益金額 19,526.56円																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,257.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,470.08円																
1株当たり純資産額	111,482円60銭																
1株当たり当期純損失	19,526円56銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,470円08銭																

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	24,470	393,375	101,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	24,470	393,375	101,573
期中平均株式数（株）	103,464	122,399	111,579
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
普通株式増加数（株）	2,713	2,790	77
（うち新株予約権）	(2,713)	(2,790)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 2,214株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 2,143株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 2,214株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																		
<p>1. 平成16年7月9日開催の取締役会において、新日鉱ホールディングス株式会社の子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが実施する第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを子会社化し経営権を取得することを決議し、新日鉱ホールディングス株式会社との間で、同日付合意いたしました。目的といたしましては、当社が外食事業で培った様々な手法・ノウハウ・技術等と株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが築いてきた高いブランド力や立地展開を融合させることにより当社グループの更なる発展につなげることであります。</p> <p>なお、第三者割当増資につきましては平成16年8月10日に払い込みを完了いたしております。</p> <p>商号 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン</p> <p>設立年月日 平成2年4月2日</p> <p>所在地 東京都千代田区一番町13番地1</p> <p>資本金 1,000,000千円(平成16年3月31日時点)</p> <p>営業収益 371億円</p> <p>決算期 3月</p> <p>事業内容 コンビニエンスストア事業及びそのフランチャイズ展開</p> <p>払込期日 平成16年8月10日</p> <p>取得株式数 570,000株</p> <p>取得価額 1株につき30,000円(総額17,100,000千円)</p> <p>取得後の持分比率 62.6%</p> <p>資金調達の方法 新株式の発行、資金の借入</p> <p>2. 平成16年7月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの経営権取得等、投融資を目的として公募による新株式発行及び株式売出し並びに第三者割当による新株式発行を行いました。</p>	<p>1. 平成17年7月25日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保変動利付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>第1回無担保変動利付社債</p> <p>①発行総額 20億円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③払込期日 平成17年7月29日</p> <p>④償還期限 平成22年7月29日</p> <p>⑤利率 6ヶ月円TIBORに0.15%を加えた利率</p> <p>⑥資金使途 設備資金</p> <p>⑦引受先 株式会社三井住友銀行</p>	<p>1. 平成17年3月29日開催の株主総会において、平成17年5月2日を期して、当社グループ内各社への権限の委譲による意思決定のスピードアップ、及びグループ全体の経営について、統一かつ戦略的な意思決定を行うため、外食事業その他全ての営業を分割し、当社の100%子会社である株式会社アートフードインターナショナル(分割後「株式会社レイズインターナショナル」に商号変更予定)に承継するとともに、当社は平成17年5月2日を期して、商号を「株式会社レックス・ホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行することに決定いたしました。また、会社分割と同時にレッドロブスタージャパン株式会社(当社の100%子会社)の株式会社アートフードインターナショナルへの吸収合併も実行し、グループ内の外食事業の統合化を図ることにいたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1093 1433 1935"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和62年6月27日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,906百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年5月2日</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。</td> </tr> </table>	商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)	事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理	設立年月日	昭和62年6月27日	所在地	東京都六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)	資本金	8,759百万円	総資産	33,906百万円	決算期	12月	分割期日	平成17年5月2日	分割方法	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。
商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)																			
事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理																			
設立年月日	昭和62年6月27日																			
所在地	東京都六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)																			
資本金	8,759百万円																			
総資産	33,906百万円																			
決算期	12月																			
分割期日	平成17年5月2日																			
分割方法	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。																			

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)										
<p>(1) 公募による新株式発行 発行新株式数：普通株式18,000株 発行価額：1株につき539,850円 (総額9,717,300千円) 資本組入額：1株につき269,925円 (総額4,858,650千円) 払込期日：平成16年 7月28日 配当起算日：平成16年 7月 1日</p> <p>(2) 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し) 売出株式数：普通株式2,000株 売出価格：1株につき572,300円 (総額1,144,600千円) 受渡期日：平成16年 7月29日</p> <p>(3) 第三者割当による新株式発行 発行新株式数：普通株式2,000株 発行価額：1株につき539,850円 (総額1,079,700千円) 資本組入額：1株につき269,925円 (総額539,850千円) 払込期日：平成16年 8月24日 配当起算日：平成16年 7月 1日</p> <p>3. 平成16年 7月 9日開催の取締役会決議において、平成16年 7月29日、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが実施する第三者割当増資を引き受けるための資金、及び子会社化後の同社の運転資金として、100億円を上限として資金の借入を行うことを決議し、平成16年 7月29日に融資契約を締結いたしました。</p> <p>借入期間 平成16年 7月30日より 平成26年 7月31日</p> <p>借入金額 100億円</p> <p>金利 日本円 3ヵ月 TIBOR+1.0%</p> <p>返済方法 3ヶ月毎元金均等返済</p> <p>借入先 株式会社三井住友銀行</p>		<p>2. 平成16年12月24日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社コスト・イズの長期為替予約締結にあたり信用補完のため、当社が連帯保証を差入れることを決議し、平成17年1月13日に実行致しました。</p> <table border="1" data-bbox="1029 488 1433 779"> <tr> <td>保証金額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差入先</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>対象取引</td> <td>長期為替予約(対通貨：US\$)</td> </tr> <tr> <td>対象取引期間</td> <td>平成16年11月25日から 平成19年11月25日</td> </tr> <tr> <td>対象取引金額</td> <td>US\$ 3,000千×36回 (毎月決済)</td> </tr> </table> <p>3. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約を発行する事を決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式2,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p>	保証金額	2,000百万円	差入先	株式会社みずほ銀行	対象取引	長期為替予約(対通貨：US\$)	対象取引期間	平成16年11月25日から 平成19年11月25日	対象取引金額	US\$ 3,000千×36回 (毎月決済)
保証金額	2,000百万円											
差入先	株式会社みずほ銀行											
対象取引	長期為替予約(対通貨：US\$)											
対象取引期間	平成16年11月25日から 平成19年11月25日											
対象取引金額	US\$ 3,000千×36回 (毎月決済)											

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額</p> <p>新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成19年6月1日から平成23年5月31日までとする。</p> <p>4. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの借入金について当社が新規に借入を実行し株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンへ転貸することにより、資金繰りの安定化及び資金調達コストの削減を見込めるため、シンジケートローンにより100億円の資金の借入を行なうことを決議しました。</p> <p>借入期間 平成17年3月31日より</p> <p style="text-align: right;">平成23年3月31日</p> <p>借入金額 100億円</p> <p>金利 日本円6ヶ月TIBOR</p> <p style="text-align: right;">+1.0%</p> <p>返済方法 1年据置後6ヶ月毎 元利均等返済</p> <p>アレンジャー 三井住友銀行</p> <p>エージェント 三井住友銀行</p>